

2001年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2001年の文献92件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001)。

本研究は、2001年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、DIALOG データベースのERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。検索方法は、今年度より両データベースともインターネット上にデータベースが移行したことから、冊子体、旧来のパソコン通信ではなくインターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で11年目に当たるが、同一規準で11年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2001年分である。

DIALOG データベースでの2001年のERIC では、school attendance に関する文献が104件、school dropouts に関する文献が41件、school phobia に関する文献が1件、school refusal に関する文献が4件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が85件、school dropouts に関する文献が43件、school phobia に関する文献が2件、school

refusal に関する文献は 7 件であった。

DIALOG データベース 289 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 96 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2002 年 6 月末現在、DIALOG データベースの ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2001 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 189 件のうち、関連の考えられる 38 件について概観することにする。ERIC では 104 件のうち 18 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、85 件のうち 17 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 21 件、英国が 6 件、オーストラリアが 1 件、カナダが 4 件、オランダが 1 件、アイルランドが 1 件である。

Cassidy ら(2001)は、通常学校に通う情緒障害と行為障害の 107 人の生徒と、このような子どものための学校に通う 54 人の青少年の兆候を比較している。結果によれば、情緒障害と行為障害の生徒のための学校に通う生徒は、通常学校の彼らの仲間よりも同時発生的な精神医学的兆候を一層体験するようであると述べている。

Haller(2001)は、幼い子供の登校に関する研究の歴史的な概観を提供している。調査研究が発達上の適切な習慣を支持し、総合的に子どもにより開始された環境が、認知機能のより高い段階と関連づけられることを示しているという。これらの子どもたちの教室適応での発達上の適切な習慣を首尾よく利用するために、早期の幼年期に教師を準備させる重要性を強調している。

Epp ら(2001)は、school attendance にも関連するが、school dropouts にも関連するものであるので、school dropouts において取り上げることとする。

Lara と Pande(2001)は、school attendance にも関連するが、school dropouts にも関連するので、school dropouts において取り上げることとする。

Crean ら(2001)は、学校を基盤とした十代の親のプログラムの子どもに対する幼年期センターの効果を研究している。81 人の本プログラム参加者に対する記録は、参加しなかった 89 人の若い母のものと比較されている。参加者は、より良い登校状況と参加していない者よりも、全体的に低いリスクとなっており、また高校を卒業する可能性が高いと述べている。

Wilson(2001)は、芸術的に魅力ある学校のある都市の学区の国家的研究を用いて、どのように芸術教育が学校全体の特徴と質に影響を与え、生徒の学習の改善に資するかを調査研究している。面接、観察および記載されたデータから、芸術的に魅力ある学校が生徒の成績、登校状況、および記憶力を上げるのに成功したことを示していると述べている。

Bracey(2001)によると、大規模の高等学校は、より専門化している教育課程を提供するが、問題が多いという。より小規模の学校が、少数民族の低収入の生徒の成績を引き上げ、乱暴で破壊的な事件を減少させ、正体不明の者と戦い、登校状況と卒業率を増加させ、ほとんどの有効な費用を運用すると考えている。最近の研究では、これらの研究結果と社会への小規模学級の回帰を確証するものであると述べている。

Lutton(2001)によると、多くのメキシコ人の十代の若者が働くために不法に合衆国に移住し、ほとんど学校への道を見出せないでいるという。シカゴのオルタナティブスクールである Instituto del Progreso Latino は、これらの若者に役立っているという。若者の代理人は、これらの若者が通学しギャングとかかわり合いを持たないようにサービスを提供しなければならないと述べている。

Baruch(2001)によると、診療所に通う青少年の間で地域基盤の診療所の低い利用と高い中途退学率による学校基盤の精神健康サービスに対するケースを先ず取り上げている。次に、問題のある生徒によって提示された精神健康上の問題に取り組むために、通常学校と特別学校に心理療法サービスを開始することから学ばれる課題について論じている。

Tamら(2001)は、19歳までの都心に住む危機的状態にある生徒が冬休みの期間に参加する4日間のパイロット科学プログラムを取り上げている。プログラムは、地方の教育機関、高等教育機関、および自然史博物館を含む共同的努力であったという。その主な目的は、新しい州の基準により展開される科学活動を展開し実行するものであるという。学校ばかりではなく、科学系博物館などの活用をしていることは不登校関係の機関でも行われているが、論文としての記載はこれまであまり見られない。

FoggとSmith(2001)は、様々な態度の領域を明らかにする小学校の教室での芸術家プロジェクトにかかわる教師と面接を行った研究をまとめている。態度の領域には、熱狂、サポーター、懐疑論者、個人主義者、疲れている教師が含まれるものである。テストの得点、学校の雰囲気および登校状況は向上したという。参加する教師の意欲は、プロジェクトの成功にとって決定的であったという。

JohnsonとTaylor(2001)によると、ミネアポリスの公立学校では、ある種の改善戦略には効果があることがわかったという。早期の介入、ほぼ完全な登校状況、小規模学級、質の高い教育、すばらしさの期待、健康、一貫性、教育時間の増加、地域社会の支援、多面的な尺度、提携した教育課程、責任、進歩的な組合指導部、目標、フィードバック、チームワークを上げている。

Powney(2001)は、家族が一時的にホームレスになり、健康や教育に重篤に影響を与えうる生徒が直面する苦境を取り上げている。一時的にホームレスになったスコットランドの家族の研究では、教師がそのような状況や、生徒の健康状態、登校状況、学校での成績の成り行きに気がついていないという。創造的な勤務中の教育では、教師と学校がホームレスの生徒の必要性を満たすのを援助するために重要であると述べている。

Linnehan(2001)によると、学年の半分以上の期間に仕事を基盤とした教育プログラムへ参加

した 202 人のアフリカ系アメリカ人の高校生は、明らかに評価と登校状況が改善したという。結果によると、自己効力およびキャリア開発に関する教育の影響を支持するものであると述べている。

Edwards と Wilson (2001)によると、バージニア州の Henrico County 公立学校の代替プログラムは、全学年で問題を抱えていたり成績不振である生徒のライフラインとなっているという。各プログラムはよく構造化されており、より高い行動、成績、出席状況を高めるものである。また小規模学級、気にかける雰囲気、援助的な親、生徒に対する明確で一貫した期待が存在するとしている。

Raywid (2001)によると、ある環境で成長しない子どもは代替の学習状況を必要とするという。調査研究から、正統で魅力的な教育課程を提供する小さく個別化された学校が、十分成功していない学習者に届くことに不可欠であるという。欠席率、中途退学、落第のような結果に関する数を公表することにより、テストの得点が含まれると述べている。

Buchanan ら (2001)は、リスク要因の否定的影響を保護因子が相殺することができる範囲を評価するために 7 歳から青年期までの行動的に障害のある子どもを追跡する国家児童発達研究 (National Child Development Study (NCDS)) のデータを用いて研究を行っている。NCDS から 7 歳、11 歳、16 歳での行動上の尺度を外面化する行動上の問題を抱えている子どもを特定するのに用いたという。11 歳や 16 歳ではなく 7 歳の Rutter の A 得点の上位 20%に入る子どもは、回復したと考えられた。性別、社会的階級、家族構造、親の精神健康、7 歳での家庭内の圧力、11 歳での高い読解力、16 歳での子どもの教育に対する父親の関心、16 歳での家族との良好な関係、16 歳での良好な登校状況のような児童期の保護因子のクラスター、子どもが成長するにつれて現れる不器用さ、社会的サービスとの関わり合い、警察や執行猶予との家族の関わり合い、7 歳時の家族の移動性のようなリスク因子のクラスターは、行動上の問題からの回復の不足とかなり関連づけられたという。個々の保護因子は 2 変量分析における回復とかなり関連づけられたが、それらのパワーは、打ち勝つべきリスク因子の強度の多変量モデルに対して十分には強くなかったと述べている。

Perquin ら (2001)は、慢性的な穏やかな痛みのある児童青年による健康管理サービスの利用についての調査を行っている。対象者は、オランダの慢性的な痛みのある 0~18 歳の 254 人の子どもである。対象者のうちの 12~18 歳の年齢層では、健康管理利用と痛みの衝撃という背景要素に関する 3 週間の痛み日誌と質問紙を行った。0~11 歳の年齢層では、親による代理応答が集められた。結果によれば、3 ヶ月の期間で対象者の 53.4%が痛みに薬物治療を使用したのを示していた。一般開業医と専門家は対象者のそれぞれ 31.1%と 13.9%に痛みに対する相談を受けている。理学療法家、心理学者および代替の健康プロバイダーは、それぞれ対象者の 11.5%、2.8%および 4.0%に訪問されている。前年に、対象者の 6.4%は、痛みのために入院していた。医療サービス利用に関わる最も重要な要素は、性別、様々な痛みの特性、長期欠席および障害であったという。これらの医療サービスは、身体的にふさわしくなく健康上満足ではないと報

告されているが、彼らの両親は、高められた自尊心と子どもとの会話と共有、互いのサポート、子どもの正常化を通して痛みに適応していると述べている。

Lawrence(2001)によると、重要な衝撃のある父母教師会が成績、登校状況に対する計画があり、行動についてもよく記録されたはずであるが、親と学校が時々お互いが敵対関係に陥ることがあり得ると述べている。このようなことが起こると、学校の心理学者は介入し、調停することがしばしば要求される。学校の心理学者が、権限のレンズの用いて、いかに両親と教師をもっともよい関係にすることができるかについて論じている。

Weisman(2001)は、午後の時間に潜在的に非行的な行動に走るかも知れない若者に監督を提供することが多くの放課後プログラムの目的であると述べている。平均年齢 11.5 歳の 234 人の学年が終わる前に離脱した生徒と、メリーランド放課後プログラムの実例に参加している生徒を比較すると、放課後プログラムは意図したよりも比較的低いリスクを提供していることが分かったという。結果によると、このプログラムから離脱する以前に、中途退学者は、一層危険な方向に得点をしており、プログラムに留まっている生徒よりも仲間との薬物モデルと多くの欠席日数となったという。国勢調査データから、中途退学者は、プログラムに滞在した生徒より高いレベルの社会的分裂によって特徴づけられる近隣地域出身であったという。また、プログラムへの参加は、調べられたいくつかのリスク要因と関連するという。結果によると、高リスクの生徒を留める方法として、親との改善されたコミュニケーションとプログラム立案での一層の創造性が必要であると述べている。

Linnehan(2001)は、4つの都市の高校からの 202 人の平均年齢 17.8 歳のアフリカ系アメリカ人の生徒のサンプルを用いて、成績と行動に関する仕事ベースの教育プログラムへの参加を調査研究している。プログラムのアカデミックな目標、プログラムおよび社会的学習理論を教育するユニークな特性に基づいて、プログラムに参加することが、明確に評価と登校状況に関連すると予測されたという。結果によれば、それらの前年の GPA と登校状況の制御後に、学年の期間の半数以上プログラムに参加した生徒では、生徒の成績評価平均と登校状況について、重要で積極的な関係が見られたという。この関係は、より短い期間にわたる間プログラムに参加した生徒には重要でなかったという。

Wilson ら(2001)は、school attendance にも関連するが、school dropouts において取り上げることとする。

Cicchetti ら(2001)によると、ヒドロコルチゾン規則が虐待された学齢時の 167 人のサンプルで調査され、日中のキャンプ調査研究プログラムと関わりのある人口統計学的に比較できる低収入の虐待をされていない 204 人の男女と比較調査されたという。徴候学を外面化し内面化する臨床段階の存在は、大人の報告と子どもの自己報告を通して決定されたという。内面化しているだけの問題の臨床段階、問題を外面化しているだけの臨床段階、内面化及び外面化の共病状態になっている子どもが特定されたという。虐待された子どもでは、臨床段階でのケースは、より一般的であったという。キャンプ出席をまたいだ週では、内面化した問題の臨床段階の虐

待された子どもでは、より高い朝、午後および平均した毎日のヒドロコルチゾン段階によって区別されたという。対照的に、外面化した問題の臨床段階の虐待されていない男子では、ヒドロコルチゾンの朝の低レベルと平均した毎日のレベルにより異なった状態で現れていたという。問題の内面化と外面化の共病状態の臨床段階の虐待された子どもでは、期待されたヒドロコルチゾンの昼間の減少は示されなかったと述べている。

Yeatts ら(2001)は、8年生の2,059人の13~15歳の40%がアフリカ系アメリカ人である兆候をゼいゼいって話す兆候があり、医師に喘息(PDA)と診断された者に対する健康管理機関の利用の普及と機能的な結果について調査研究している。活動の制限、登校状況、ぜいぜい言う兆候のために睡眠がじゃまされるということについて、評価されたという。結果によると、PDAと報告したうちの9%が実際の兆候であり、27%は喘息の診断ではないことを示したという。女子の方が男子よりも2倍ほどPDAと報告しぜいぜい言うと言報告しがちであるという。ぜいぜい言うことの機能的な結論は、PDAとの結論と比較しうるものであると述べている。

Hepper ら(2001)によると、ストレスの多いライフサイクル変遷の交渉は、知的障害(ID)のある人々の間では精神医学的障害のより高い広がりにつながるかもしれないという。精神医学上の病的状態の増加があるか否かに関係なく、調査する将来の一群の対象者が成人教育と学校からサービスまでの変遷時点において、知的障害のある青少年について質問紙と親との準構造化された面接を通して評価するようにこのパイロット研究は立案されたという。変遷の前に、報告された情緒上の問題と行動上の問題の高い頻度が見られたが、学校を去った6カ月後の間、全体として、集団に対する精神医学上の病的状態のどんな増加も減少もなかったという。

Grabowski ら(2001)は、1,000人の14~17歳の青少年の縦断的研究からデータを用いて、高等学校卒業直後の青少年の自己効力の信念の元となるものと学校への登校へのこれらの信念の効果を調査研究している。結果によると、社会的背景と個人的達成の両方が経済的な自己効力に影響を及ぼすのを示したという。これは、次に教育的達成を伸ばしている。この自己概念の重要性が、高校在学中の間に、関連する期待と学生の行動を通して、直接的そして間接的、高等学校卒業後の達成にその効果を生むと述べている。

Rye ら(2001)は、学校の水際薬物防止プログラムの効力を調査研究している。253人の高校生、58人の親、および38人のプログラムリーダーがプログラムの対象を報告している。親が最も高いレベルを報告しており、結果はすべての3つのグループから非常に高いプログラムの満足度を示すものであったという。結果から、改良のための領域が学校への親の出席、招待の過程および学校からの支援を含むものであるという。プログラムリーダーからのフィードバックでは、スケジューリングに関する係わり合いと時間との関連を含んでいる。

Wood ら(2001)は、少なくとも2つの場合に、1年以内に故意に自分たちに危害を加えた青少年の通常のケアと集団治療を比べている。12~16歳の63人の青少年は、任意に別々に集団治療と通常のケアに割当てられている。自殺試みに関する結果のデータは、後に平均29週ですべてのケースで処理配分の知識なしで得られた。主要な結果は憂うつと自滅的行動であった。通

常のケアだけを受けている青少年よりも、集団治療を受けている者の方が、よりよい登校状況であり、行為障害も低い割合であったという。しかし、抑うつ状態への効果と全体的な結果では、介入は異なったものではなかったという。結果から、集団治療は繰り返し自分を傷つけている青少年に対する治療処置としては有効ではあるが、この治療介入の効果の評価についてはさらに多くの研究がなされなければならないとしている。

Crean(2001)は、十代の親の子どものプログラムに対する学校を基盤とする幼児期センターの効果を調査研究している。子どもが誕生したときの平均年齢 16.56 歳の 81 人の思春期の母が、他のサービス機関への照会、幼児と幼児のために無料の現場の保育を提供したプログラム、子育てのクラスに参加した。収集されたデータには、学校の記録が含まれている。結果によると、対象者は比較的良い登校状況であり、参加していない統制群の対象者よりも総合的に低いリスクであったことを示しているという。統制群の 28%と比較して、プログラム対象者の 70%が高等学校を卒業している。結果から、登校状況、子どもの誕生年齢およびプログラムへの参加が、対象者の学校での成功を決定する重要な予測因子であることを示していると述べている。

Shiu(2001)によると、公正な教育的機会を提供するつもりであるならば、慢性疾患にある生徒の教育的な必要性を理解することは不可欠であると述べている。慢性疾患は、生徒の発達のあらゆる面に影響を与え、成績、自尊心、社会的関係にも影響を与えており、健康な仲間と同様に教育的成果を評価する能力にも結局影響するものである。慢性疾患の生徒と教育者が直面する重要な教育的な挑戦を特定する必要性を強調し、成績ばかりではなく、慢性疾患の生徒の社会的情緒的な必要性も満たすプログラムの展開に対する方向性も提供する努力についても論じている。

Kingら(2001)によると、登校拒否の治療処置における認識行動戦略での即時的効果あるいは短期的効果に関して評価は蓄積しているが、どのような研究でもこの治療処置のアプローチの長期的効果に関しては報告されなかったという。早い時期にランダム化された臨床的試みは、待機リストの統制群に関連して登校拒否に対するマニュアルに基づく認知行動治療処置プログラムの効果を示すものであるという。治療処置群の 3 年から 5 年の追跡調査の結果をここでは報告している。17 人のうちの 16 人の治療所を受けた子どもが面接を受けている。一般に、結果によると、登校状況と学校での適応における改善の持続を示す子どもによって、治療処置プログラムの長期的な効果を支持するものであるとしている。なお、追跡調査の方法論の限界が強調されている。

Falbo(2001)は、生徒が高校に進学する時に、どのようなタイプの親との係わり合いが有効であるかを調査研究している。このような変化の間に、望ましい仲間とのネットワークに子どもを関連づける上での親の演ずる役割についても調べることを目的としている。家庭での面接を、高等学校の入学前後に 26 人の親と子どもに対して行っている。生徒の変化の成功については、得られた履修単位の数と登校状況と同様に最終的な評定によって評価されたという。生徒が成功するのを援助する親の係わりの 5 つの形態を特定したという。十代の学校と社会的な生活を

聴取すること、十代のことについて得られた情報を評価すること、学校での作業で十代の者たちを援助すること、十代の者たちに対する積極的な仲間のネットワークを創造すること、直接的に学校に参加することであると述べている。

James(2001)は、school attendance とも関連するが、school dropouts で取り上げることとする。

Shimoff(2001)は、彼らにそれぞれの学級会に出席を署名して記録させることによって、心理学入門のクラスの57人の生徒に対する登校状況を記録している。残っている57人の生徒に関しては、個々の出席に関する記録をしないで、登校している生徒の数だけを数えたという。出席を署名して記録した生徒が、よりしばしばクラスに通うようになり、長期欠席は1/3ほど減少し、講義ではなくテキストでカバーされた材料に基づく質問でさえ、毎週の多項選択式のクイズの彼らの評価は、より高くなったという。したがって、単に出席のためにコースクレジットを与えないで、出席を記録すると、出席と総合的な成績の両方ともが増加したと述べている。

Andersonら(2001)は、情緒障害と行為障害(EBD)の生徒と学習障害(LD)の生徒の学習上の進歩を5年以上にわたって比較検討している。更に登校状況、行動違反、特殊教育設置形態、学校の移動性、初期の保持といういくつかの要因について、これらの2群の生徒に対して、時間が経つにつれて成績に寄与しているかを調査研究している。対象者は、42人のEBDの生徒と61人のLDの生徒である。学力達成度は標準化された数学と読解力の2ポイントでの得点により表されたという。幼稚園か1学年と5学年か6学年である。結果によれば、LDの生徒は時間がたつにつれて読解力で重要な進歩を示しており、この進歩は、フルタイムの特殊教育サービスを受けているより少ない時間と関連づけられた。EBDの生徒では同様の結果は見られなかったという。両群において、初期の保持は、時間がたつにつれて下位の達成と関連づけられたという。EBDの生徒に対する学習上の進歩と特殊教育の設置形態との関連は見られなかったという。時間が経つにつれて両群とも、登校状況、行動違反、学校の移動性、学習上の進歩の間に重要な関係は見られなかったという。これらの結果から、学習上の欠損に対する介入としては、保持を使用することは有効ではないと論じている。

Ross(2001)によれば、カナダの伝統的な学校では、生徒の破壊的な行動、義務の習慣的な無視、慢性的な長期欠席に対しては、学校はこれらの問題を取り上げるよりも難しい生徒の出口を促す政策で法的にあるいは追放してきている。ここでは、カナダの学校の行動と登校に関する政策、すべての生徒、特に危機的状態にある生徒の必要性を満たすために立案された代替プログラムを提供するために改訂された政策に置かれた学校の実例の議論についての概観を行っている。これらの学校では、問題を抱えた生徒を追放する代わりに高い中途退学率と関連する問題に取り組むために他の社会的機関と連携していると述べている。

Chadwickら(2001)によると、3つのロンドンの自治都市の特殊教育を受けている生徒から、重篤な学習障害と行動上の問題のある初等学校の年齢の子どもが特定されたという。自治都市の2つでは、行動上の問題を防止あるいは軽減することを目的とした5〜7のグループセッションか個別を基盤としたセッションを受けるために任意には割り当てられたという。教師とサポ

ートスタッフは同じ目的で2日のワークショップを受けたという。3番目の自治都市の子どもは何の治療処置も受けない統制群とされたという。介入処置の後のすぐ後および6ヶ月後に追跡評価が行われたという。個別基盤とした介入では、受容性、登校状況、満足度、報告された行動上の改善の可能性において、グループセッションよりも優れていたという。個別の介入群の中では、介入の対象とした行動は、介入の対象としなかった行動よりも改善された。しかし、介入後の評価でも子どもの行動上の問題の絶対的な頻度と重篤性についてはグループ間では重要な差は見られなかったという。また、親の苦悩の減少は、6ヶ月後には見られなかったという。

Stein ら(2001)は、慢性疲労の履歴がさまざまな併発性の医学的診断と関連づけられている12歳の少女のケースを取り上げている。対象者は幼年期と青春期の間の潜在的に傷つきやすい期間に彼女の兆候を進行させたという。持続的な疲労を背景として、エピソード的な有機的な診断のパターンと学校の欠席が、慢性疲労症候群(CFS)の認識を遅らせたという。CFSの診断が確立された時ですら、管理は難しかったという。

Carmody ら(2001)によると、EEG バイオフィードバックが小学校で行われたという。8~10歳の8人の子どもの実験群は、35-47の6ヶ月間の期間のEEG バイオフィードバックトレーニングセッションを終了したという。実験群における4人の対象者は注意欠損多動障害(ADHD)と診断されたが、4人はADHDとは診断されなかったという。待機統制群の8人の子どもは、年齢、学年、教師、および診断に関して実験群に対応するものであるという。16人の対象者のいずれもADHDとしての医療を施されていなかったという。注意変数テストにより測定された注意能力によると、ADHDの子どもの実験群は、命令と予期の間違いが減少し、衝動性での減少を示したという。McCarney 尺度を用いた教師の報告では、注意での改善にもかかわらず、衝動性と多動性では何の変化も見られなかったという。変化の帰属以前にいくつかの混乱の必要な探求がニューロフィードバックするように割り当てられるとしている。効果がニューロフィードバックプロトコルのためであるか、教室から離れての個々のセッションへの出席によるのか、技術者の注意によるのか、または特別なプログラムの興奮によるものかは、決定することはできないという。偽薬グループを持つことが、系統的にトレーニングプログラムに変数を切り離すには必要であろうと述べている。

2 school dropouts に関する研究の概観

2001年のdropoutsをキーワードに持つ文献84件のうち、関連の考えられる37件について概観することにする。ERICでは41件のうち14件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、43件のうち23件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が30件、英国が1件、カナダが4件、フィンランドが1件、アイルランドが1件である。

French と Conrad(2001)は、8年生と10年生で、反社会的行動、社会的優先権および成績を尺度として中途退学を評価している。社会的優先権は、単独では中途退学を予測するものではないという。しかし反社会的で拒否的な若者が中途退学に対するリスクを高める可能性は存在す

ると述べている。

Tan (2001)は、メキシコ系アメリカ人生徒の多文化主義の認知を調査し、認知が成績、卒業の意志、その後の教育を受けようとする願望へ影響があるかどうかをしている。スペイン語系の生徒の中途退学率の低い学校と高い学校の生徒とスタッフを調査、面接、観察したという。先生が文化的経験と背景について十分知識があると考えている生徒は、その後の成功につながると考えられるとしている。低い中途退学率の学校では、二カ国語とスペイン語系のスタッフが多くいると述べている。

Wayman (2001)は、メキシコ系アメリカ人か非ラテン語系白人系系の高等学校中途退学者でのGED証明書か高等学校卒業証書の称号獲得の相関を研究している。519人の中途退学者のデータによれば、中途退学者の59.2%は、学校に戻り高等学校資格審査を獲得しており、学校での成績、中途退学の年齢、社会経済的状態がかなり称号獲得を予測するものであるとしている。

Alexanderら(2001)は、バルチモアの生徒の登録簿のデータを用いて、高等学校中途退学に導かれる学校からの離脱の長期間の過程を記述している。研究集団のほぼ半数が成績なしで学校を離れたという。成績、親、個人データを含む社会人口統計学的基準からかなりの違いが存在すると述べている。

Sander (2001)は、シカゴの公立学校の生徒が、他のイリノイ州の学校の生徒と比較して背景要素を検討して不利益であったかどうかを調査研究している。テストの得点、中途退学率、学校、地域社会および家族の特性に関するデータによると、シカゴの小学校は他の学校に比較できるほどの成績を示しているが、他の学校よりもシカゴの高等学校では、はるかに高い中途退学率と低い読書得点であったと述べている。

Lara と Pande (2001)は、非常に熟練した従業員を求める要求が増加している一方で、いくつかの報告書では、読書力、数学、科学における高校生の不十分な成績を際立たせていると述べている。白人と少数民族の生徒間の成績格差は広がっているという。ラテン語系の生徒は最も高い中途退学率であり、成績のいくつかの指標では仲間よりも良くないという。その上、ラテン語系の人口は急速に増加している。高校段階でのラテン語系の生徒の成績に影響を及ぼし、政策立案者が幾分統制できる要因は、学校のタイプ、教育の質、教師の期待、および英語の実力であるという。いくつかの介入が、スペイン語系の生徒に対する学習の機会を増加させる約束を保持するという。教育課程にわたる言語能力の開発に焦点を合わせるプログラムが記述されている。学校共同体のすべてのメンバーを含み、ラテン語系の生徒の必要性和特徴に焦点を当てる特別に稼働中の認識セッションが、ラテン語系の生徒の卒業率と大学の出席率を増加させるのに成功したという。メキシコとカリフォルニア州の境界の高等学校では、生徒の強さを補強し、文化的背景を肯定し、母国語の発達を強調する教育戦略を用いている。年齢をまたがった教育、役割のモデル化、生徒の認知を用いた **Intercultural Development Research Association** により展開されたプログラムは、危機的な状態にある生徒の評価し、効果的な連携戦略での努力を支援することに基づいているという。

Epp ら(2001)は、生徒の消耗に関連して、カナダにおける学校の行動と登校政策を概観している。すべての生徒、特に危機的な状態にある生徒の必要性を満たす代替のプログラムを提供するために政策が改訂された学校の実例について論じている。これらの学校では、他の社会的機関と共に、高い中途退学率と関連づけられる問題を記述し、懲戒上の問題に対する排除に代替手段を見つけるために機能しているという。なお、本件は school attendance にも関連するものである。

Lillard と DeCicca(2001)は、州のコース卒業条件が、高等学校の中途退学を決定するのに影響を与えるかどうかを調査研究している。ここでは、15年以上にわたる中途退学率の集計データ、2回の期間の個々のデータ、および高等学校卒業率に関する集計データを用いている。結果によれば、州に指令された最小コース条件が生徒を中途退学させていることを強く示していると述べている。

Fetler(2001)は、教職員の特性と関連して生徒の中途退学率を調査し、教師の質とカリフォルニア州の高校生の数学の成績との関係を調査研究している。結果によれば、貧困が強く生徒の成績に影響しているという。貧困の強力な影響にもかかわらず、教師の経験と準備状態および生徒の成績との間には直接的な関係が存在すると述べている。

Smink(2001)は、National Dropout Prevention Center によって特定された中途退学防止に対する15の効果的な戦略と成績維持のための代替手段として6つの特定のプログラム解決および戦略の組み合わせについて論じている。学校のリーダーが成績維持のための代替手段を立案する際に用いる手本となるプログラムと共に中心となる目的を伴う促進方針を記述している。

Hains(2001)は、伝統的なネイティブの研究方法(円とビジョンについて話すのは探索される)を用いて、アルバータ州エドモントン公立学校の教師が、カナダ人のネイティブの生徒の中途退学率がなぜそれほど高いのかを発見したという。教師との貧困な関係、人種差別、仲間の圧力、貧しい家族の支援に関する子どもの苦情に注意を向け、十分な介入が開始されたという。

Sisson(2001)によると、アラスカ州の Atkasuk では、覚え易いことわざが、Meade River 学校の任務声明になったという。共同体から隔離されると、85生徒学校では、ほとんど100パーセントの中途退学率となったという。共同体によって支えられ、学校では成績が改善され、生徒と共同体のメンバーのための第2の家になったという。

Reynolds ら(2001)は、20歳までの高等学校卒業率と中途退学率に関するシカゴ親子センターのプログラムについての長期間の有効性について調査研究している。参加していない者と比較し、共変関係に対して調整され、就学前の参加者は比較的高い高校卒業率、比較的多い教育の年数、比較的低い青少年逮捕率と凶悪犯罪逮捕率となったという。この効果は少女よりも少年の方が大きかったと述べている。

Baruch(2001)は、診療所に通う青少年の間で、地域社会を基盤とした診療所と高い中途退学率によって、学校を基盤とした精神健康サービスに対するケースを先ず取り上げている。次に問題を抱えた生徒によって示された精神健康上の問題に取り組むために主流および特殊学校で

の心理療法サービスを開始することから学ばれる課題について論じている。

Wood(2001)によると、学校での落第を防ぐための指針には、潜在的落第の初期のサインを認識すること、生徒の動機付けを創り出すこと、生徒の発達上の道筋を利用すること、集中しおもしろい教育課程の活動を立案すること、そして、管理を動機づけ、教育戦略を選択することであると述べている。

Matamoros ら(2001)は、伝統的な中途退学予防コースと学際的な中途退学予防科学コースの有効性を比較している。学区の科学学力検査における過程と回想技能の分析から、カリキュラムの形式、性別、および人種と民族性に対する成績の重要な違いを、重要な相互作用なしで明らかにしたという。学際的コースの学生は全体的に見て伝統的なコースの学生よりもかなりよく達成したと述べている。

Jahnukainen(2001)は、フィンランドでの教育的除外を防止するために作用する2つのプログラムについての長期的結果を調べることを目的に本研究を行っている。45人の **Creating Your Own Career** プロジェクトの45人の生徒と97人の10年生が面接されたという。プロジェクトから離れた後に、一層の教育及び労働市場が認められたかどうか、プロジェクトの介入に参加する利益のこれら個人々の体験は何であったかを本研究では問いかけている。結果によれば、モデルの利益についてのプロジェクト参加者の体験は、かなり肯定的なものであったという。しかしながら、基準として更に教育及び労働生活への移行が用いられたときには、**Creating Your Own Career** プロジェクト参加者の介入後の状態と10年生の間、男女間では統計的にかなりの差が見られたと述べている。

Alexander ら(2001)は、学校からの離脱について、長期の過程の頂点として人生コースを見通した観点から、高等学校中途退学を調査研究している。データはボルチモアの生徒の進行中の研究からのものである。1982年に1年生であった790人の集団の40%以上が、成績、親、そして個人的なもととなるものを含む違いと同様に、社会人口統計学的な基準にわたる大きな差をも、この高い全体の中途退学率が覆い隠している。研究集団に対する中途退学の社会人口統計学的形態は、家族SES、家族タイプ、家族のストレス段階を含む背景となるリスク要因の様々な形態にわたって変化しているという。1年生、初等学校2~5年生、中等学校6~8年生、および高等学校の9年生の4つのベンチマークによると、それぞれの時点で、成績面、家族の要素、個人的な要素が、中途退学の展開に影響を与えるという。子どもの教育の早い時期に測定された要素は、ほとんど後の時点で同様に中途退学を予測させたという。また、中途退学のリスク、特に家族SESと関連するリスクを加減する点で、それぞれの要素が互いに加わるものであると述べている。この文献は、*Psychological Abstracts* および *ERIC* で取り上げられている。

Stirtzinger(2001)は、中途退学と非行に対して危機的状態にある攻撃的な生徒を支援するための学校を基盤とした多面的な介入プロジェクトの効果を調査研究している。危機的状態にある生徒集団での社会的包含性、健康的な行動、社会的相互作用を増加させる多面的強化モデルを獲得することを求める主な臨床的戦略が、学校の状況、仲間づくり、教師の教育および全クラ

スへの介入である、と述べられている。この研究には、7～11歳の40人の生徒が参加したという。結果によれば、何の変化もない統制群に対して、更に充実した個人間の応答術のある参加者の集団ではかなり肯定的な効果が見られ、一方否定的な仲間の認知が減少する傾向が見られたという。これらの変化は、友情と自尊心の開発を支援する上で重要な保護的要素であると感じられるという。この研究は、危機的状態にある児童の心理学的変化と成績上の変化の一層敏感な尺度の必要性を強調し、縦断的プログラム介入と追跡調査の必要性を強調するものである。

Weisman(2001)によれば、多くの放課後プログラムの目標は、午後の時間に潜在的に非行行動に関わるかもしれない青年に対する指示を提供することであると指摘している。平均年齢11.5歳の234人のメリーランド州の放課後プログラムの事例に置かれている生徒と学年の終わり以前に退学した生徒を比較すると、この研究から、放課後プログラムが意図されるよりも低いリスクのある集団に役立っているという証拠が提供されているという。結果によると、このプログラムにとどまっている生徒よりも、プログラムから離れる前に、この研究で調べられた12の指標のうち11に関して、さらに危機的な方向に中途退学者は得点をしており、かなり多くの同輩薬物モデルと何日も学校を休むようになったという。国勢調査データから、中途退学者は、プログラムに滞った生徒より高いレベルの社会的分裂の高い水準により特徴づけられる地域出身であったという。また、プログラムへの出席は、調査されたいくつかのリスク要因に関連していたという。結果によれば、高いリスクのある生徒を留まらせる方法として、プログラムを立案する上で、両親との改善されたコミュニケーションと一層の創造性が必要であると述べている。

White-Johnson(2001)は、同じ学校制度の中で伝統的な教育課程を離れオルタナティブ教育計画に参加することを選択したアフリカ系アメリカ人男性生徒の認知を展開することをこの研究の意図としている。早い時期に離れたものとして照会される最初の報告者は、郊外の高等学校教育課程に登録された5人のアフリカ系アメリカ人男性の生徒、彼らの両親、および数人の教師だったという。研究の概念的な体制は、人口統計学、薬物文化、家庭環境、自尊心、および教師の認識を超えて、早い時期に離れたアフリカ系アメリカ人の形態と学習上の不満への寄与要因として、中途退学現象の分析を展開している。本研究では、生徒が物語った学校での体験に焦点を当て、中途退学行動の相互の説明として生徒の代理人に対する洞察を提供している。

Christenson(2001)は、中途退学に関連する概念的な問題、生徒の約束、および学校での成績を取り上げている。すべての生徒にとって成績を上げるための立案、評価、記録プログラムの指針として13の評価基準を記述している。現在の介入調査研究の状態が、特定された評価基準に関連してまとめられている。今後の調査研究と実践のための示唆には、介入の実現、介入を評価する上での評価基準の系統的な適用、年度にまたがる成績に関する焦点、得られた生徒の経験、介入前後の関係で介入を展開するための情報を使用することが含まれている。

Velez(2001)によると、ラテン語系の人々では、他の人種的民族的集団と比べて極度に高い中

途退学率が続いているとしている。この傾向は、ラテン語系の人々によりアメリカ合衆国の現在及び将来の人口の不均衡な割合となり、この国で進行中の主要な人口統計学的変化に混乱を与えることになるという。ラテン語系の若者の中途退学率を低下させないことには、近い将来、重大な結果となるだろう。ここでは、この現象の研究における調査研究とデータの必要性と同様にラテン語系の中途退学に関する文献の概観を行っている。また、ラテン語系の若者の中途退学に焦点を当てた調査研究とデータ源の展開に取り組むことができる鍵となる政策問題についての簡潔な議論が含まれている。高いラテン語系の若者の中途退学率を低下させる際の緊急な議論で締めくくっている。

Marcus (2001)によると、子どもが学校を修了する可能性は、他の人たちおよび鍵となる公共機関との健康的な愛着によって増加するとしている。学校を修了することと学校から退学することは、強い社会的で情緒的な来歴を伴う発達過程であるという。愛着の結びつきの早い時期の発達、その後の肯定的行動と否定的行動と関係は、学校の修了あるいは中途退学に向けての早い時期の道筋を設定するものであるという。親との情緒的な結びつきは、仲間や教師との関係、学校環境とそれに影響される成績の進歩に広がっていくという。学年前と学年間の情緒的な結びつきを増加させる方法が論じられている。

Baker (2001)は、生徒の原級留置と修了を助長する上で学校が重要な役割を演じているということ論じている。生徒と学校環境の相性の良さについての心理学的見解は、学校改革の努力を導くために用いられるべきであるという。組織的理論から構造的な見通しを用いて、中途退学に関連する学校教育の側面を概観している。生徒の成績と原級留置を改善するために学校環境を再構成する選択された改革イニシアティブを概観している。論理的に正しい心理学的な理論と科学に基づき、個人の複雑なそれぞれの相互作用と環境を評価する生態学的な見通しに埋め込まれるならば、学校を修了することを理解し促進するための努力がもっとも効果的であろうと述べている。

Hess (2001)は、ストレスの多い人生の変化の出来事と報告された対処戦略および青年の高等学校の修了状況という二つの個人間の変数の関係を調査研究している。サンプルは、44人の女子と48人の男子の92人の生徒からなり、体験した人生の変化の出来事の数と形態および9年生の間に用いた報告された対応戦略に関する質問紙を作成させたという。これらの生徒の3年間の追跡調査研究は、彼らが高校を終えたか、または中途退学と報告したのかを決定するために行われたという。判別分析が、予測モデルを構築するのに用いられ、高等学校中途退学をかなり予測する社会的活動と専門的支援の対処要素を示したが、一方家族関係は否定的にこの結果に関連したという。現在の研究の見地からこれらの発見について議論し、今後の調査のための提案が提供されている。学校に関する心理学者と学校に関する他の精神健康専門家にとって、対応する技能訓練を提供するのに必要なように家族と同級生に関連する変数に焦点を合わせる介入が示されている。

Worrell (2001)は、本研究を通して中途退学者と卒業した者での保護的要素として将来の希望

と学校環境の影響を調べている。対象者は都市域に住む学校を修了できない危機にある14～21歳の男女生徒97人から構成されている。危機的な状態は、通常の学校で数多くの違反行為を行った生徒の特別な配置、高等学校を継続する上での生徒の課題によって決定されたという。遡及的に中途退学者は卒業した者よりもかなり低く認識された学校環境を評価し、卒業した者は中途退学者よりもかなり高く大学入学を評価しているという。

本研究が行われた後に学校を離れた中途退学者と卒業した者は、測定された危機要因に関する相違を報告しておらず、認識された学校環境や大学入学の重要性についても差異はないという。しかしながら、将来の希望については、これらの研究参加者では、中途退学と卒業の状態をかなり予測するものであったという。遡及的報告および可及的報告での差異を記述し、学校修了調査におけるリスクと回復の実例の有用性の証拠として論じられている。

Barclayら(2001)によると、1950～1970年の間に行われた限られた数の実証的な研究が、生徒の心理学的特徴とその後の中途退学との関係を調べる縦断的デザインを用いたという。5つの可及的研究によれば、7、8、9年生で集った個性の尺度と修了した高等学校との間に穏やかであるが重要な関係が存在していたという。後期初等学校および高等学校卒業の6、7年後に、集められた計量社会学的尺度の関連を調査した3つの初期の研究により強い関係が見出されたという。結果から、学校修了に関する有効な調査に対するいくつかの方法論的条件を分析し、社会的情緒的変数が学校の成績とは独立した中途退学での相違のいくつかを説明することを示唆している。また、有効な中途退学研究、地方、州、そして国家レベルでの政策についても述べている。

Mayer(2001)は、若者の反社会的行動が主要な国家的関心事であり、すべての学校の3人に1人が中途退学していると述べている。ここでは、反社会的行動に関する要因を概観し、学校での広がりや強調している。教育者が反社会的行動及び中途退学を助長するよりむしろ予防すべきであると述べている。

Wilson(2001)は、犯罪、薬物乱用、中途退学と不登校およびその他の行動上の問題の有効な学校を基盤とする防止策についての特徴を調査研究している。メタ分析的技法を用い、この研究では、学校ベースの予防活動についての165件の研究からの結果を要約している。結果から、現在まで多くのよく知られた学校を基盤とする予防のアプローチが十分には研究されていないという指導する方針と実践に対して存在する調査研究でのいくつかの不適切さを強調している。しかし、結果から学校を基盤とする予防実践がアルコールや薬物の使用、中途退学、不登校その他の行動上の問題を減少させる上で有効であるように思われることを示している。それぞれの4つの結果の平均した効果の大きさは小さく、効果の規模にはかなりの異種性が存在しているとしている。非認知行動的カウンセリング、ソーシャルワーク、その他の治療的介入は、一貫してマイナス効果を示すものであるが、認知行動を用いたセルフ・コントロールあるいは社会的能力の促進教育と行動的教育方法が一貫して積極的な効果を示しているという。また有効なのは、非指示的認知行動と行動的方法プログラムであると述べている。

Vitaro ら(2001)によると、この研究の目的は仲間関係の変数の役割を強調して、751 人の低いSES成績の男子生徒のサンプルにより学校から早い時期に離れてしまう予測モデルをテストすることであったという。仲間による社会的受容、逸脱的な中途退学をした友人との関係を含む出来事の連鎖の主要な引き金となる要因として、モデルには早期の破壊性と成績が含まれているという。共変関係、潜在的調整要因として親の変数と同様に社会家族的変数がモデルには含まれているという。結果によると、中途退学を予測させる早期の破壊性と早期の成績の力が確認されたという。しかし、これらの変数の効果は、中途退学した年齢に従って変化したという。級友からの低い社会的な受容によっては、早い時期に学校を離れる過程を予測する付加的な寄与は見られなかったという。しかし、逸脱的な中途退学との関連は見られたという。親の変数に対しては調整的効果は見られなかったという。社会心理学的過程は早期に男子生徒を中途退学に導く軌道と関係し、中途退学を予防するために早期の破壊性と学習困難を対象とする重要性が、ここでは強調されている。

Dominitz ら(2001)は、若者と親の期待に関して、1997 人の集団の若者についての国家縦断的調査のデータを分析している。この研究では、20 歳までに高等学校を修了すること、20 歳までに刑務所に収監される時間、20 歳までに親になることの主観的可能性への応答を調べている。16~17 歳の 2,922 人の若者と親の認識が比較され、人口統計学的属性と過去の経験を伴う期待についての横断的变化が調べられたという。一般に、適度に肯定的な関係が、若者と彼らの親の応答の間で見出されたと述べている。

French(2001)は、反社会的行動、社会的選択、成績の尺度から中途退学の予測を評価している。15~16 歳の 516 人の対象者が 8 年生の時に評価されたという。15~16 歳の 1,157 人の対象者を用いて 10 年生まで調査を広げたという。10 年生ではなく、8 年生では、拒絶的反社会的生徒が他の集団におけるよりも高い中途退学率であったという。そして、8 年生と 10 年生のデータを用いて、分離記号論理的回帰分析を行ったという。両方の分析を通して、社会的選択ではなく、攻撃性と成績からその後の中途退学が予測されたという。他のものと関連して、これらの結果から、社会的選択が唯一中途退学を予測しないことを示しているという。しかし、その可能性は存在しており、反社会的であり拒絶的である若者は、中途退学の高いリスクに置かれているかもしれないと述べている。

Mazza(2001)によると、この研究の目的は、任意に選択された高いリスクのある高校生と典型的な高校生の次の 4 つの集団の間で毎週の活動を比較することであるという。4 つの集団は、自殺の危険のある潜在的落第生、自殺の危険では典型的な生徒、自殺の危険の潜在的落第生、自殺の危険のない典型的な生徒である。1,286 人の参加者のうち、高いリスクのある 39.4%と典型的な高校生の 30.1%が、自殺のリスクについて審査されたという。4 つの集団についての毎週の活動比較から、潜在的な中途退学の状態に関わらず、自殺のリスクのある若者は、自殺のリスクのない仲間よりも平日と週末に孤独な活動をしていたという。高いリスクのある潜在的落第生は、宿題をあまりやらず多くの社会的活動に従事しているという。これらの結果から、

危機的状態にある若者の平日の活動の関係に重要な洞察を与えており、自殺のリスクのある青年のよりよい理解を得ることになるという。

Stevens-Simon ら(2001)によると、この研究の目的は、包括的、総合的な青年志向の産婦のためのプログラムのどの要素が、十代の母親がその後の妊娠を遅らせるのを支援するのかを決定することであるという。13～19歳の373人が研究された。プログラムは、直接的には避妊することを簡素化し、間接的には中途退学を思いとどまらせ、出産に距離を置くこととは両立しない職業を追求することを奨励することにより急速なその後の妊娠を防ぐように立案されたという。親子共々、2年間に13回の訪問を受けたという。反復妊娠率は、1年目14%、2年目35%であったという。妊娠するようになった十代の母はかなり多くの反復妊娠リスク要素を示すが、彼らの妊娠をしていない仲間と同様に診療所訪問に素直になったという。産褥期の間の長い間に代理ホルモンの避妊を使用するのは、産後の最初の2年間の妊娠防止と関連づけられたが、頻繁な診療所訪問、援助的な健康管理とソーシャルサービスプロバイダーとの接触、学校への復帰は関連づけられなかったという。

James ら(2001)によると、訓練計画に参加した早い時期に学校を離れた人々の心理学的問題の広がり立証したとしている。若者の自己報告目録が十代の若者によってグループ設定の一部として作成された。臨床的敷居値を超えた得点の割合が計算され、性差が調べられた。この研究には15～18歳の40人の男子と38人の女子、あわせて78人の十代の若者が参加したという。このうちの24%は、すべての問題得点での臨床的領域にあるものと分析されたという。女子は男子よりもすべての問題を内面化し、外面化して報告していたという。女子の13%は頻繁に自殺のことを考え、7%は、自己危害のことをしばしば考えていたが、対照的に男子はだれも自殺念慮を認めておらず、自滅的な観念構成を認めていなくて、2.5%が自己危害の考えを報告しているという。この集団の24%が臨床的領域に置かれた問題を経験していたと結論づけている。女子は男子よりも重大な問題を経験し、自己危害のより高いリスクにあるように考えられる。この集団は、訓練プログラムに参加する人々で代表するように思われるが、すべての早い時期に学校を離れる者を代表するかどうかを決定することは可能でないと述べている。

Fletcher-Campbell(2001)は、除外の危機にある生徒の必要性を学校が調整する方法に関する3つの研究プロジェクトのメタ分析を提示している。すべての3つの研究は、教育調査研究のための国家財団で引き受けられ、イギリスとウェールズの関連する学校で行われたという。データから、除外された者は不満のため学校を拒絶し、別の文化に流され、しばしば犯罪の周辺に至っているという。多くの緊張が中心となる除外と包含の議論には、(1)効率、経済性、および資源、(2)生徒の必要性、(3)選択、熱望、賭け金の利益が含まれている。いくつかの緊張は、時刻表の機能やサポートの配分などの技術的な配置から起こったという。一層の一連の緊張は、数人の教師によって扱われた方法について生徒が認知したことから起こったという。包含を容易にするために見つけられる要素は以下の通りである。(1)生徒の期待されることに関する明確な評価基準、(2)生徒が学ぶことを期待していることに関する明確な評価基準、(3)生徒がなぜ

適切な行動や個人的な組織を現さないかを理解すること、(4) 生徒がなぜ学習しないかを理解することである。

3 school phobia に関する研究の概観

2001年の school phobia をキーワードに持つ文献3件のうち、関連の考えられる3件について概観することにする。ERIC では1件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では2件見出された。なお、国別では、日本が1件、スペインが1件、イタリアが1件である。

Masiら(2001)によると、児童青年の分離不安障害(SAD)についての現象論、縦断的調査結果データ、評価および管理の概観を述べているという。分離不安障害は、愛着する人物から実際あるいは想像された分離に対する異常反応によって特徴づけられ、日常活動や発達上の課題をかなり妨げるものであるという。様々な疫学的研究から、児童青年の4~5%の出現率を示すとしている。登校拒否は、分離不安障害の児童のおよそ75%で報告され、登校拒否の児童の最大80%で分離不安障害が報告されていると述べている。ほとんどの関連データが非薬理的治療処置に関して報告されているが、これらは分離不安障害で最初に選択されるアプローチである。分離不安障害および特に分離不安障害兼学校恐怖症の子どもでの認知行動療法の有効性が統制された研究で示されており、最良の治療処置とするこのアプローチを支持するものであるという。薬理的治療処置は、子どもの症状がそれらの治療処置に反応せず、症状によってかなり損なわれているときに、行動療法あるいは心理療法の治療介入に加えて用いられるべきであるという。選択的セロトニン再摂取抑制剤は十分な逆効果的側面があり、分離不安障害において最初に選択される薬物として考えられるかもしれないと述べている。

Boimare(2001)は、考えの組織を防ぎながら感情と心配を表す文化的なテーマを通る子供の関心に対応することによって学習状況における子供の恐怖と不快を減少させる方法について論じている。

Kawabata(2001b)は、school refusal の文献としても取り上げられており、Kawabata(2001a)とともに school refusal のところで取り上げることにする。

4 school refusal に関する文献

2001年の school refusal をキーワードに持つ文献11件のうち、関連の考えられる10件について概観することにする。ERIC では4件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、7件見出されたが、ここでは8件を取り上げる。なお、国別では、オーストラリアが1件、アメリカ合衆国が4件、日本が3件である。

McShane(2001)によると、児童青年精神医学部門で登校拒否を示す若い人々の特性を研究し、入院治療処理が認められた者とその他の者との違いを調べたという。登校拒否であると評価されたか、あるいは治療処置された10~17歳の192人の青少年が特定されたという。ファイルからデータを集めるために、機器が開発され用いられたという。あらゆる情報源から、DSM-IVの精神障害IVの基準を用いて2人の検査者の合意によって、診断が行われたという。一般に、登校拒否の開始は高等学校の最初の2年に起こったという。登校拒否者には、不安ばかりでは

なく、気分障害と破壊的行動障害の高い広がりが見られたという。精神医学的疾患の家族歴は症例の半分以上に存在したという。引き続き入院患者と認められた者とそれ以外の者との間には、症状の根拠、家族構成、家族の衝突、家族の分離、または薬物乱用の経歴に関してはどんな違いもなかったという。入院治療処理を認められた者は、気分障害診断と供応診断があり、更に精神医学的疾患のある母親の経歴があるという傾向があったという。青少年における登校拒否では、さまざまな障害の兆候、特に不安障害および気分障害の兆候があり得ると述べている。

川端(2001a)は、ともにいじめに苦しめられ、登校拒否を始めた13歳と14歳の中学生の2つの関連するケースを取り上げている。これらのケースでいじめは、日本の学校でしばしば見られる厳しい集団排斥ではなかったという。実際、その出来事は、生徒間での共通の問題と呼ぶことができたという。しかしながら、それらは、日本人の青少年が直面する個人間の心的外傷と心理学的困難さの本質とを調べるための良い材料を提供しているという。これらのケースの材料により、いじめと登校拒否に関連するいくつかの問題について論じられている。まず最初に、個人間の心的外傷をどのように見るかの予備的な議論を提示している。第2に、心的外傷の出来事と個人の内面的問題の同形の本質に焦点を合わせている。第3に、いじめと登校拒否が起こる文化的な関係の重要性について論じている。最後に、治療処置のためにいくつかの関わり合いを示唆している。

川端(2001b)は、いじめに苦しめられ登校を拒否し始めた13歳男子と14歳女子の2人の中学生のケースを取り上げている。日本では、いじめは、いくつかのケースで心的外傷と学校恐怖症をもたらすいじめである。ここで取り上げられたケースでは、生徒間に共通の問題と呼ぶことができたいじめ事件を表すが、日本人の青少年が直面する個人間の心的外傷と心理学的な困難さの本質を調べるための材料を提供するものであるという。ここでは、個人間の心的外傷に関する文脈と心的外傷の出来事と個々の内面的問題についての起源は異なるが同形の本質について論じている。また、いじめや登校拒否が起こる文化的な関係の重要性について論じている。最終的には、登校拒否の治療処理のための関わり合いが、取り上げられた2つのケースに対してスクールカウンセラーとしての役割に基づいて示されている。なお、この論文は、school phobia との関連もある論文であるが、Kawabata(2001a)とともに、本項で取り上げることにした。

Steinら(2001)は、情緒不安定を示し、激しく泣き、眠るのに苦労し、学校に通うことに関して極端な反応を現した6歳の男子のケースを取り上げている。最初は新しい地域と学校へと最近移動したことから問題が起こったと考えられたが、神経学的評価からは、脳腫瘍の一種の脳橋神経膠腫が明らかになったという。ここでは、3人の医師からの論評に続き、ケースの提示と子どもの神経認知障害の見解からケースについて論じられている。

Kearney(2001)は、この冊子で、登校拒否行動の問題を取り扱う歴史的な関係と共通戦略を論じ、それぞれのケースで行動を持続する特定の要因に焦点を当てる最先端の経験に基づく系統的なアプローチを提供している。膨大な臨床データベースを利用して、慎重に登校拒否行動に

よって果たされるそれぞれの機能，否定的な感動性を引き起こす刺激の回避，嫌悪すべき社会的評価状況からの逃避，注意喚起，実体的報酬が述べられている。膨大で現実的な実例を通して，それぞれのケースのタイプを評価し，治療処置を行うための特定の示唆を提示している。最終章では，極端なケースとぶり返しの防止に厳しい視線を向けている。

Bernstein ら(2001)は，認知行動療法と組み合わせたイミプラミンと偽薬による 8 週間の研究に参加した 41 人の不安抑うつ状態の登校拒否をしている青年の 1 年間の追跡調査を行っている。任意に配置された対象者の 65%，63 人中 41 人は，診断面接，不安と抑うつ状態に関する臨床評価尺度，家族機能尺度，および当面の治療処置と教育計画に関する質問紙から構成される追跡調査評価に戻ったという。青年およびあるいは親の見解から，64.1%は不安障害の基準を，33.3%はうつ病性障害の基準を満たしたという。特定の不安障害とうつ病性障害の快方率と獲得率が決定された。追跡調査期間に，少なくとも 1 回の向精神性薬物療法試験を受け，77.5%は外来治療を受診したという。基準線での改訂児童生理学二次的尺度における身体愁訴の高い割合が追跡調査における改訂児童抑うつ状態率尺度における比較的重篤な抑うつ状態を予測させたという。対象者のかなりの数が，治療処置 1 年後に不安障害およびあるいはうつ病性障害の評価基準を満たしていたという。

King ら(2001)は，児童及び青年の登校拒否に関する過去 10 年間の研究を批判的に概観している。1990 年以降に発行された登校拒否に関する文献を PsycINFO の系統的な検索に従って概観している。この概観では，定義上の問題，疫学および登校拒否の特定，診断上の考察，家族機能，評価，治療処置，および追跡研究に焦点を当てている。定義上の問題及び概念的問題が明白である一方で，登校拒否に関する家族関係の理解，評価及び治療処置の実践に関連して有望な展開が起こっているという。臨床的観点から，登校拒否のケースは，包括的な評価と治療処置を必要とするという。登校拒否の治療処置においては，進展がなされてきている。しかしながら，登校拒否に対する治療介入を評価する付加的に統制された研究が必要であると述べている。

Kameguchi ら(2001)は，日本での家族心理学と家族療法の展開を概観している。これらの運動の起源をたどり，これらの分野が登校拒否の問題によってどう動かされたのかを説明している。この問題に直面している家族と共に働くために開発されてきた家族療法のアプローチを，共同体レベルで適応されてきた家族心理学の予防プログラムと同様に記述している。

III おわりに

2001 年の ERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS における不登校に関連すると考えられる研究では，十代の母親の登校援助，アルコールや薬物使用，暴力や犯罪等との関連と登校あるいは中途退学に関する文献が多く見られた。国別では，アメリカ合衆国が多いが，これまでになかったイタリア，スペインの国々の文献が見られた。昨年まで見られた KIDS COUNT Data Book のデータを元にした文献は今年は見られなかった。不登校よりも中途退学にアメリカ合衆国では目を向けている文献が多い。LD や ADHD などの学習障害，アスペルガー障害と不登校

とのケースの記述が今年度も見られているので来年度も目を向けていきたい。

DIALOG データベースでの 2001 年の ERIC では, school attendance に関する文献が 104 件, school dropouts に関する文献が 41 件, school phobia に関する文献が 1 件, school refusal に関する文献が 4 件であった。一方, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では, school attendance に関する文献が 85 件, school dropouts に関する文献が 43 件, school phobia に関する文献が 2 件, school refusal に関する文献は 7 件であった。2001 年の検索文献総数は 289 件であり, このうち 92 件について取り上げた。検索文献件数は, 1997 年 101 件, 1998 年 95 件, 1999 年 118 件, 2000 年 166 件であり, 今年は昨年よりもかなり増加している。経年変化については, 別にまとめるが, 増減については今後も注目しておきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は, 11 年目となる。これまで行ってきた 1990 年代の 10 年分の内容を 1 つにまとめていく作業も必要であると考えている。一方日本における登校に関連する問題, 不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず, 今後も 2000 年代の 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考える。

文献

- Alexander, Karl L. et al : The Dropout Process in Life Course Perspective: Early Risk Factors at Home and School. Teachers College Record, **103**(5), 760-822, Oct 2001.
- Anderson, Jeffrey A. et al : A comparison of the academic progress of students with EBD and students with LD., Journal of Emotional & Behavioral Disorders , **9**(2) , 106-115 , Sum , 2001
- Baker, Jean A. : The flip side of the coin: Understanding the school's contribution to dropout and completion., School Psychology Quarterly , **16**(4) , 406-426 , Dec , 2001.
- Barclay, James R. et al. : Early prospective studies of the high school dropout., School Psychology Quarterly , **16**(4) , 357-369 , Dec , 2001.
- Baruch, Geoffrey : Mental Health Services in Schools: the Challenge of Locating a Psychotherapy Service for Troubled Adolescent Pupils in Mainstream and Special Schools., Journal of Adolescence, **24**(4) , 549-70, Aug 2001 .
- Boimare, Serge : Diminuer la Peur D'apprendre: Le Role de la Mediation Culturelle. [Diminishing the Fear of Learning: The Role of Cultural Mediation.], International Journal of Early Childhood; 33(1) ,50-56,2001.
- Bracey, Gerald W. : Small Schools, Great Strides., Phi Delta Kappan, **82**(5) ,413-14 Jan 2001 .
- Buchanan, Ann et al : 'Recovery' after age 7 from 'externalising' behaviour problems: The role of risk and protective clusters., Children & Youth Services Review, **23**(12) ,899-914 , Dec , 2001.
- Carmody, Dennis P. : EEG biofeedback training and attention-deficit/hyperactivity disorder in an

- elementary school setting.,*Journal of Neurotherapy* , **4**(3) , 5-27, 2001.
- Cassidy, Elizabeth et al : The Prevalence of Psychiatric Disorder in Children Attending a School for Pupils with Emotional and Behavioural Difficulties.,*British Journal of Special Education*,**28** (4),167-73, Dec 2001
- Chadwick, Oliver et al : A randomized trial of brief individual versus group parent training for behaviour problems in children with severe learning disabilities.,*Behavioural & Cognitive Psychotherapy* , **29**(2) , 151-167 , Apr , 2001
- Christenson, Sandra L. : Promoting successful school completion: Critical conceptual and methodological guidelines. ,*School Psychology Quarterly* , **16**(4) , 468-484, Dec , 2001.
- Cicchetti, Dante et al : The impact of child maltreatment and psychopathology on neuroendocrine functioning.,*Development & Psychopathology* , **13**(4) , 783-804 , Fal , 2001.
- Crean, Hugh F. : School-based child care for children of teen parents: Evaluation of an urban program designed to keep young mothers in school.,*Evaluation & Program Planning*,**24**(3) , 267-275 , Aug , 2001.
- Croninger, Robert G.et al. : Social capital and dropping out of high school: Benefits to at-risk students of teachers' support and guidance.,*Teachers College Record*, **103**(4) , 548-581, Aug , 2001.
- Doll, Bethel : Through a new lens: Contemporary psychological perspectives on school completion and dropping out of high school.,*School Psychology Quarterly*, **16**(4) , 351-356 , Dec , 2001
- Dominitz, Jeff et al. : Who are youth "at risk"? Expectations evidence in the NLSY97.,*Social awakening: Adolescent behavior as adulthood approaches*.,230-257 , viii, 420, 2001.
- Edwards, Mark A.; Wilson, Vicki B. : One Size Doesn't Fit All., *School Administrator*; **58**(5) , 36-39, May 2001.
- Epp, Juanita Ross; Epp, Walter : Easy Exit: School Policies and Student Attrition., *Journal of Education for Students Placed at Risk (JESPAR)* , **6**(3) ,231-47, 2001
- Falbo, Tonie : Parental involvement during the transition to high school.,*Journal of Adolescent Research* , **16**(5) , 511-529 , Sep , 2001
- Fetler, Mark : Student Mathematics Achievement Test Scores, Dropout Rates, and Teacher Characteristics., *Teacher Education Quarterly*; **28**(1) ,151-68, Win 2001.
- Fletcher-Campbell, Felicity : Issues of inclusion: Evidence from three recent research studies., *Emotional & Behavioural Difficulties* , **6**(2) , 69-89 , May , 2001.
- Fogg, Terry L.; Smith, Marilyn : The Artists-in-the-Classroom Project: A Closer Look., *Educational Forum*,**66**(1) , 60-70, Fall 2001.
- French, Doran C.; Conrad, Jody : School Dropout as Predicted by Peer Rejection and Antisocial Behavior., *Journal of Research on Adolescence*; **11**(3) , 225-44 2001.

- Grabowski, Lorie J. Schabo et al : Global and economic self-efficacy in the educational attainment process.,*Social Psychology Quarterly* , **64**(2) , 164-179, Jun , 2001.
- Hains, Shaun : Establishing Success with Native Students.,*Principal Leadership*; **1**(8) ,44-47, Apr 2001
- Haller, Marilyn L. : The Preschool Dilemma--It's Not Whether They Go, but What They Do When They Get There. Developmentally Appropriate Practice.,*Journal of Early Education and Family Review*; **8**(3) ,7-12 Jan-Feb 2001.
- Hepper, F. : Psychiatric adjustment to leaving school in adolescents with intellectual disability: A pilot study.,*Journal of Intellectual Disability Research* ,**45**(6) , 521-525 , Dec , 2001.
- Hess, Robyn S. : Students' stress, coping strategies, and school completion: A longitudinal perspective.,*School Psychology Quarterly* , **16**(4) , 389-405 , Dec , 2001.
- Jahnukainen, Markkuemarkku. : Two models for preventing students with special needs from dropping out of education in Finland., *European Journal of Special Needs Education*, **16**(3) , 245-258 , Oct , 2001.
- James, Deborah et al : Psychological problems of early school leavers.,*Irish Journal of Psychological Medicine* , **18**(2) , 61-65, Jun , 2001.
- Johnson, Carol R.; Taylor, Ross : Excellence for All in Minneapolis., *Educational Leadership*, **58**(6) ,55-59, Mar 2001.
- King , Neville et al : Cognitive-behavioural treatment of school-refusing children: Maintenance of improvement at 3- to 5-year follow-up.,*Scandinavian Journal of Behaviour Therapy* , **30**(2) , 85-89 , 2001.
- Lara, Julia; Pande, Gitanjali : Latino Students and Secondary School Education.,*Gaining Ground Newsletter*, 1-4, May-Jun 2001.
- Lawrence, Edith C. : Parent-school collaboration: The utility of a competence lens.,*Canadian Journal of School Psychology* , **17**(1) , 5-15 , 2001.
- Lillard, Dean R.; DeCicca, Philip P. : Higher Standards, More Dropouts? Evidence Within and across Time., *Economics of Education Review*; **20**(5) , 459-73, Oct 2001.
- Linnehan, Franke : The relation of a work-based mentoring program to the academic performance and behavior of African American students.,*Journal of Vocational Behavior*,**59**(3) ,310-325, Dec , 2001.
- Lutton, Linda : Myth of Plenty Lures Mexican Youth to U.S., *Youth Today*,**10**(5) ,1,16-19,May 2001
- Marcus, Robert F. : The influence of attachment on school completion., *School Psychology Quarterly* , **16**(4) , 427-444, Dec , 2001.
- Masi, Gabriele; Mucci, Maria; Millepiedi, Stefania : Separation anxiety disorder in children and

- adolescents: Epidemiology, diagnosis and management., *CNS Drugs*, **15** (2), 93-104 , 2001
- Matamoros, Angelica L. et al. : Effects of Curriculum Course Modifications on the Science Achievement of At-Risk Science Students., *Journal of At-Risk Issues*, **7** (2), 41-47. Win-Spr 2001.
- Mayer, G. Roy : Antisocial behavior: Its causes and prevention within our schools., *Education & Treatment of Children* , **24** (4) , 414-429 , Nov , 2001
- Mazza, James et al. : Activity involvement among suicidal and nonsuicidal high-risk and typical adolescents., *Suicide & Life-Threatening Behavior* , **31** (3), 265-281 , Fal , 2001.
- Perquin, Christel W. et al : Insights in the use of health care services in chronic benign pain in childhood and adolescence., *Pain* , **94** (2), 205-213 , Nov-Dec , 2001.
- Powney, Janet : Homeless and a Student at School., *Journal of In-service Education*, **27** (3), 361-75, 2001.
- Raywid, Mary Anne : What To Do with Students Who Are Not Succeeding., *Phi Delta Kappan*, **82** (8), 582-84, Apr 2001.
- Reynolds, Arthur J. et al : Long-Term Effects of an Early Childhood Intervention on Educational Achievement and Juvenile Arrest: A 15-Year Follow-Up of Low-Income Children in Public Schools., *JAMA*; **285** (18), 2339-46, May 9, 2001.
- Ross Epp, Juanita : Easy exit: School policies and student attrition. , *Journal of Education for Students Placed at Risk* , **6** (3), 231-247 , 2001
- Rye, B. J. : Feedback from participants and leaders in an intervention program: The 1997-1998 Opening Doors process evaluation., *Journal of Drug Education* , **31** (2), 185-206 , 2001.
- Sander, William : Chicago Public Schools and Student Achievement., *Urban Education*, **36** (1), 27-38, Jan 2001.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第4号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第5号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第6号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 7 号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 8 号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- Shimoff, Eliote : Effects of recording attendance on grades in introductory psychology.,Teaching of Psychology , **28**(3) , 192-195 , Jul , 2001 .
- Shiu, Shionae : Issues in the education of students with chronic illness.,International Journal of Disability, Development & Education , **48**(3) , 269-281 , Sep , 2001.
- Sisson, Jodi : It Takes a Village: Making the Cliche a Reality.,Principal Leadership,**2**(1) ,64-67 Sep 2001.
- Smink, Jay : Alternatives to Retention.,NASSP Bulletin,**85**(629) ,3-17,Dec 2001.
- Stein, Martin T. : Twelve-year-old girl with chronic fatigue, school absence, and fluctuating somatic symptoms., Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics, **22**(2Suppl) , S151-S156 , Apr , 2001.
- Stevens-Simon et al : A village would be nice but ...It takes a long-acting contraceptive to prevent repeat adolescent pregnancies.,American Journal of Preventive Medicine,**21**(1) ,60-65,Jul, 2001.
- Stirtzinger, Ruth et al : Multimodal school-based intervention for at-risk, aggressive, latency-age youth., Canadian Journal of School Psychology , **17**(1) , 27-46 , 2001.
- Tam, Kai Yung (Brian) et al : Holiday in the Museum: An Alternative Program for At-Risk High School Students., Intervention in School and Clinic, **37**(2) ,77-85, Nov 2001.
- Tan, Gerdean : "I Want My Teachers To Like Me": Multiculturalism and School Dropout Rates among Mexican Americans.,Equity & Excellence in Education, **34**(2) ,35-42, Sep 2001.
- Velez, William : Toward a comprehensive model of the school leaving process among Latinos., School Psychology Quarterly , **16**(4) , 445-467 , Dec , 2001.
- Vitaro, Frank et al. : Negative social experiences and dropping out of school.,Educational Psychology , **21**(4) , 401-415 , Dec , 2001.
- Wayman, Jeffrey C. : Factors Influencing Dropouts' GED and Diploma Attainment.,Education Policy Analysis Archives; **9**(4) ,Feb 2001.
- Weisman, Stephanie A. : Attrition from after school programs: Characteristics of students who drop out.,Prevention Science , **2**(3) , 201-205 , Sep , 2001.

- White-Johnson, Adair F. : "Peas 'n rice" or "rice 'n peas"-which one are we really ordering? The plight of African American male students engaged in educational exchange processes.,Urban Education , **36**(3) , 343-373 , May , 2001.
- Wilson, Brent : Arts Magnets and the Transformation of Schools and Schooling., Education and Urban Society; **33**(4) , 366-87, Aug 2001.
- Wilson, David B.et al. : School-based prevention of problem behaviors: A meta-analysis.,Journal of Quantitative Criminology ,**17**(3) , 247-272 , Sep ,2001.
- Wood, Alison et al : Randomized trial of group therapy for repeated deliberate self-harm in adolescents.,Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry,**40**(11) , 1246-1253 , Nov, 2001.
- Wood, Mary M. : TITLE: Preventing School Failure: A Teacher's Current Conundrum., Preventing School Failure; **45**(2) ,52-57, Win 2001
- Worrell, Frank C. : The relationship of hope in the future and perceived school climate to school completion. , School Psychology Quarterly , **16**(4) , 370-388, Dec, 2001.
- Yeatts, Karin B. : Prevalence and consequences of asthma and wheezing in African-American and White adolescents.,Journal of Adolescent Health , **29**(5) , 314-319 , Nov , 2001.

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World(2001) :SATO,Masamichi